

6 財政指標 (3) 経常収支比率

項目	S61 (30年前)	H8 (20年前)	H18 (10年前)	H27 (1年前)	H28 (決算年度)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の借入れを含む	77.1%	90.1%	86.2%	91.8%	93.9%	+2.1ポイント	-
分母に臨時財政対策債等の借入れを含まない	77.5%	98.0%	90.6%	91.8%	95.6%	+3.8ポイント	-

(概況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率*は93.9%で、前年度と比べて2.1ポイント悪化しました。悪化の主な要因は、委託料など物件費や介護保険など特別会計への繰出金の増加、市税・都税交付金の減少となります。
- 現在の経常収支比率*の算定方法は、臨時財政対策債*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることになるため数値が改善されます。この借金を含めないで計算した場合は95.6%となり、前年度と比べて3.8ポイント悪化しています。(決算カード等の決算資料には両方の指標が掲載されています。)

■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

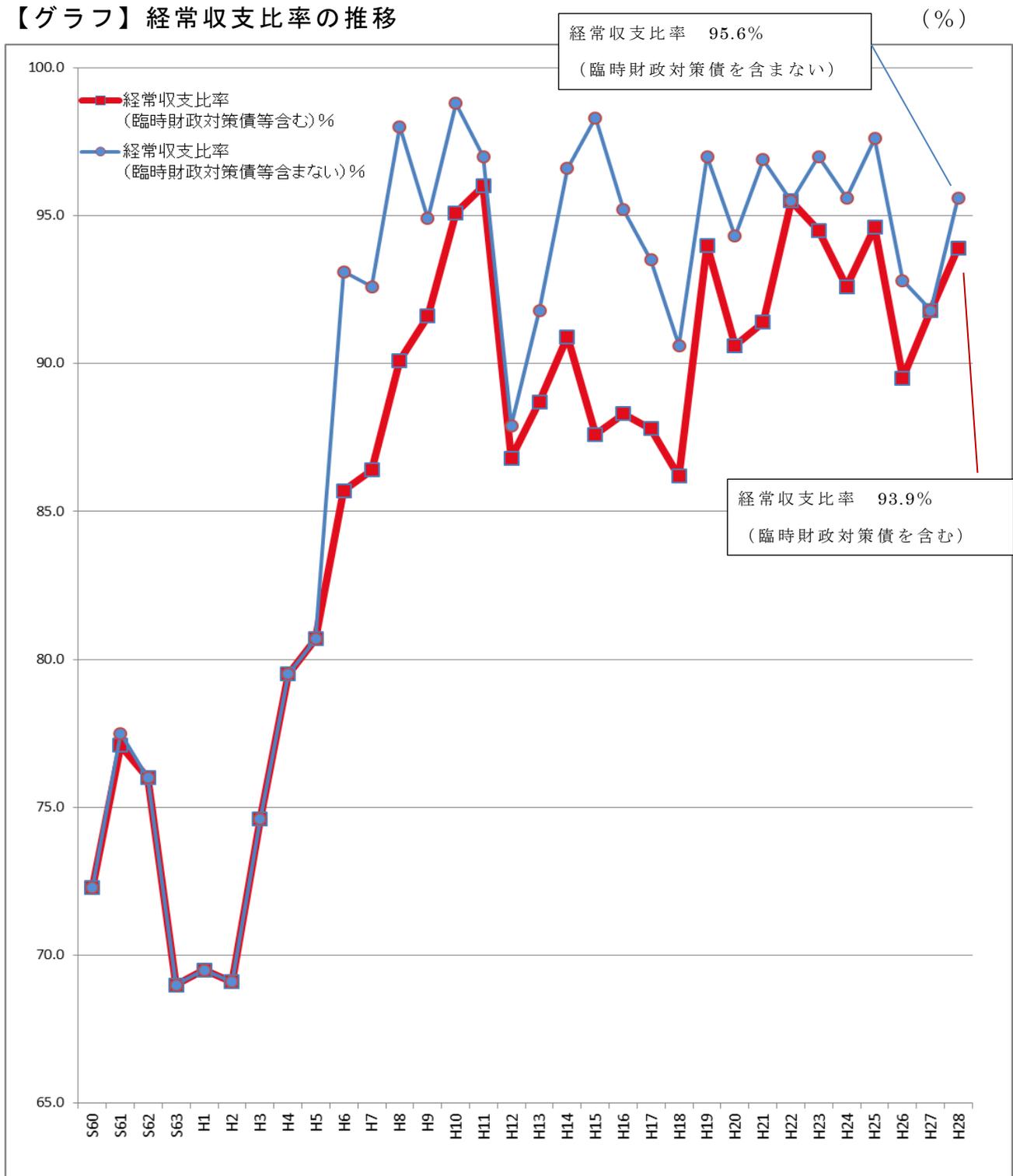
	H24	H25	H26	H27	H28
①市税などの経常的な収入	309.8	309.4	328.3	342.3	331.1
②うち経常的な経費に使われている額	296.3	302.0	304.5	314.1	316.3
③=①-②新たな施策や建設事業などに使える額	13.5	7.4	23.8	28.2	14.8
②/① 経常収支比率*	95.6%	97.6%	92.8%	91.8%	95.6%

※①には臨時財政対策債*を含んでいません。

- 経常収支比率*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることができる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることとなります。
- 経常収支比率*が95.6%とは、税収等333.1億円(①)のうち、316.3億円(②)が経常的な経費に使われており、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等が14.8億円(③)しかないことを表しています。

6 財政指標 (3) 経常収支比率

【グラフ】 経常収支比率の推移



- この30年間では、平成4年度までは80%を下回る水準でしたが、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加などから、平成19年度以降では90%台が継続しており財政構造の硬直化が進んでいます。